

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月27日
【事業年度】	第7期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル24階
【電話番号】	03(5908)3303(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号新宿三井ビル24階
【電話番号】	03(5908)3303(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高(千円)	1,058,345	1,402,931	1,774,013	2,091,200	1,580,160
経常利益(千円)	201,573	346,773	403,475	236,509	18,841
当期純利益又は当期純損失() (千円)	128,348	157,852	267,507	189,182	139,244
純資産額(千円)	920,558	1,388,607	1,719,392	1,744,975	1,736,024
総資産額(千円)	1,177,871	1,848,891	2,333,363	2,624,720	2,159,122
1株当たり純資産額(円)	20,479.61	27,827.80	17,211.13	8,251.64	7,884.93
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	2,907.46	3,384.98	2,679.73	907.17	643.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	3,200.32	2,527.74	871.17	-
自己資本比率(%)	78.2	75.1	73.7	66.5	80.4
自己資本利益率(%)	15.6	11.4	17.2	10.9	8.0
株価収益率(倍)	-	13.0	24.9	35.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	142,519	193,517	266,794	155,910	154,477
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	64,605	288,982	523,599	157,757	188,406
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	32,604	306,903	204,598	267	97,752
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	372,380	584,020	531,814	530,235	398,553
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	89 〔 - 〕	91 〔 23 〕	125 〔 9 〕	157 〔 3 〕	116 〔 5 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、株価が把握できないため記載しておりません。

4. 平成14年2月14日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

5. 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

6. 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。

7. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

8. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

9. 第7期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高(千円)	257,170	494,190	786,482	1,284,841	703,991
経常利益(千円)	51,576	151,616	322,125	651,565	160,942
当期純利益(千円)	20,497	76,751	187,482	523,218	77,740
資本金(千円)	712,600	835,850	837,100	910,850	991,100
発行済株式総数(株)	44,950	49,900	99,900	216,300	225,000
純資産額(千円)	808,322	1,195,269	1,446,029	1,805,647	2,013,682
総資産額(千円)	900,776	1,485,933	2,002,240	2,630,879	2,385,871
1株当たり純資産額(円)	17,982.69	23,953.30	14,474.76	8,538.55	9,146.04
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	500 (-)	500 (-)	250 (-)	250 (-)
1株当たり当期純利益(円)	464.33	1,645.84	1,878.08	2,508.96	359.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	1,556.06	1,771.57	2,409.39	354.46
自己資本比率(%)	89.7	80.4	72.2	68.6	84.4
自己資本利益率(%)	2.7	6.4	14.2	32.2	4.1
株価収益率(倍)	-	26.7	35.6	13.3	44.2
配当性向(%)	-	30.4	26.6	10.0	69.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7 〔-〕	8 〔1〕	19 〔9〕	19 〔5〕	15 〔5〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、株価が把握できないため記載しておりません。
- 平成14年2月14日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。
- 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
- 平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。
- 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
平成12年 1月	東京都千代田区に資本金10,000千円をもってエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト）を設立
平成12年 2月	エリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス）を東京都千代田区に資本金10,000千円で100%子会社として設立
平成12年 5月	商号をエリアリサーチ株式会社（現 株式会社エリアクレスト）に変更 100%子会社であるエリアリサーチ株式会社の商号をエリアリンク株式会社（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス）に変更
平成12年 9月	本社を東京都新宿区に移転
平成13年 1月	株式会社クレストホールディングスの株式を100%取得 同社100%子会社の株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス）、株式会社クレストデータシステムズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を統合
平成13年 3月	商号を株式会社エリアクレストに変更 エリアリンク株式会社の商号を株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス）に変更
平成13年 5月	株式会社クレストホールディングスと合併 株式会社エリアリンク（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス）、株式会社エリアクレストリサーチ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）、株式会社クレストプロパティーズ（現 株式会社エリアクレスト店舗&オフィス）及び株式会社クレスト不動産投資顧問を100%子会社とする事業持株会社に事業転換
平成14年 6月	株式会社クレスト不動産投資顧問を清算
平成15年 2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成15年 3月	株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を100%取得
平成16年 3月	100%子会社である株式会社エリアリンクの商号を株式会社エリアクレスト店舗に、株式会社クレストプロパティーズの商号を株式会社エリアクレストオフィスに、株式会社エリアクレストリサーチの商号を株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）に変更
平成16年 4月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズ（現 株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング）と株式会社日本総合ビルメンテナンスが合併
平成16年10月	100%子会社である株式会社エリアクレストファシリティーズの商号を株式会社エリアクレスト不動産コンサルティングに変更
平成16年10月	株式会社リアルバリューを東京都港区に資本金30,000千円で100%子会社として設立
平成17年 4月	株式会社エリアクレスト店舗&オフィスを大阪府大阪市に資本金30,000千円で100%子会社として設立

年月	事項
平成18年 5月	100%子会社である株式会社エリアクエスト店舗（現 株式会社エリアクエスト店舗&オフィス）と株式会社エリアクエストオフィスが合併 株式会社エリアクエスト店舗の商号を株式会社エリアクエスト店舗&オフィスへ変更
平成18年 6月	株式会社リアルバリューを清算

3【事業の内容】

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメントとは、ビル所有者又はビル経営者に代わりビルの「経営・運営」と「管理」を行う業務であり、ビルのキャッシュ・フロー管理を前提に、不動産の収益性を追求するとともにその資産価値の維持・向上を目指していくことを目的としております。

当社グループが行うプロパティマネジメントは、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルを使用する借主のニーズマーケティングからテナント誘致及びリーシングノウハウの提供までを行う成功報酬型のリーシングマネジメント業務、ビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビル経営における諸問題を解決するためのアドバイスと情報提供を行うリスクマネジメント業務及びビルの所有者又はビルの経営者に対して、ビルのメンテナンスのアドバイスから、ビルの清掃・設備・警備管理等のメンテナンス業務までを行う、コストマネジメント業務であります。

リーシングマネジメント業務において、当社グループは、強いテナント誘致力を背景に、顧客であるビル所有者又はビル経営者が所有するビルの空室率上昇の抑制を図り、ビルが生み出すキャッシュ・フローの極大化を目指しております。そのため、当社グループは、顕在的借主へのアプローチにとどまらず、ニーズが明確化されていない段階の潜在的借主に積極的にアプローチを行い、借主の情報を収集・蓄積しております。借主の情報がより多く蓄積されることが、結果、貸主とのマッチング力を高め、貸主所有の不動産の収益性を追求することになり、ビルのキャッシュ・フローを高めるというプロパティマネジメントの目的に合致することになると考えております。当社グループはこのように、借主の情報及び貸主の情報を日常の営業活動により取得しております。それらの情報を、当社で開発したシステムを利用したデータベースに日々蓄積し、更新することにより、当社グループ独自の情報を利用したデータベースマーケティングを行っております。なお、リーシングマネジメント業務の収益は、原則として貸主と借主の賃貸借契約が締結された時点で顧客より手数料として受領しております。

リスクマネジメント業務において、当社グループは、ビル経営における諸問題を解決していくためのアドバイスや情報を提供する業務をパッケージ化した「AQ賃貸顧問」という月額31,500円の商品を、ビル所有者又はビル経営者に提供しております。また、「AQ賃貸顧問」の会員に対しては、ビル経営における質問にWEB上でアドバイスや回答を行う「AQ賃貸顧問ビジパ」のシステムを無料で提供しております。

コストマネジメント業務において、当社グループは、リーシングマネジメント業務とリスクマネジメント業務との顧客のシナジー効果を活かして、ビルの清掃・設備・警備等のビルメンテナンスのアドバイスから、ビルメンテナンスまでを行っております。

なお、プロパティマネジメント事業の内、リーシングマネジメント業務については株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）が行っておりますが、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングから顧客の紹介を受けることも多くあります。また、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務については株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の業務は、店舗出店を行っていくクライアントから店舗開発の業務委託を受けクライアントの戦略的な店舗出店を実現させていく店舗開発受託業務、オフィス開設を行うクライアントに対して企業の事業戦略を実現するために適切なオフィスを開設する戦略アドバイスを行うファシリティマネジメントコンサルティング業務であります。

店舗開発受託業務については、多店舗展開を画策する企業を中心に、各企業さまざまな店舗業態を所有しているなかで、各企業独自の戦略を策定することから、出店物件の調査・選定、設備環境の問題解決、そして最終的に出店を実現するところまで業務受託を行っております。当社グループは、各クライアントの店舗の業態情報及び出店戦略を入手し、各クライアントの戦略立地に人員を派遣し集中的に情報を入手し、またクライアントの出店意思を直接貸主に伝えていきます。当社グループに業務を委託することにより、各クライアントは従来の情報入手、立地調査及び貸主との折衝等の業務が短縮され効率よい出店を実現させていきます。さらに当社グループは、退店情報についても各クライアントから入手することにより、退店クライアントの退店コストを削減し、スクラップ&ビルドの店舗網再構築を容易にすることができると考えており、新たな顧客開拓の手段として活用しております。また、店舗開発受託業務において、当社グループは、インターネット利用の利点を活かし、WEB上で動画配信により物件情報を提供する「サイバー店舗」という月額31,500円の商品を、店舗出店を行っていくクライアントに提供しております。

ファシリティマネジメントコンサルティング業務については、オフィスを賃貸借で開設している企業に対して効率的なオフィスを開設するコンサルティングを行っております(1)。当社グループのファシリティマネジメントコンサルティング業務は、従来の単なる借主の賃借条件(立地、予算、規模等)と物件情報のマッチングによるオフィスの開設ではなく、長期的且つ経営的視点で計画的にオフィスを開設することにより、設備投資の最小化、機能性・生産性等に対する効用の最大化等の、借主の事業収益につながる一つの経営資源としてのオフィスを開設する提案を行っております。

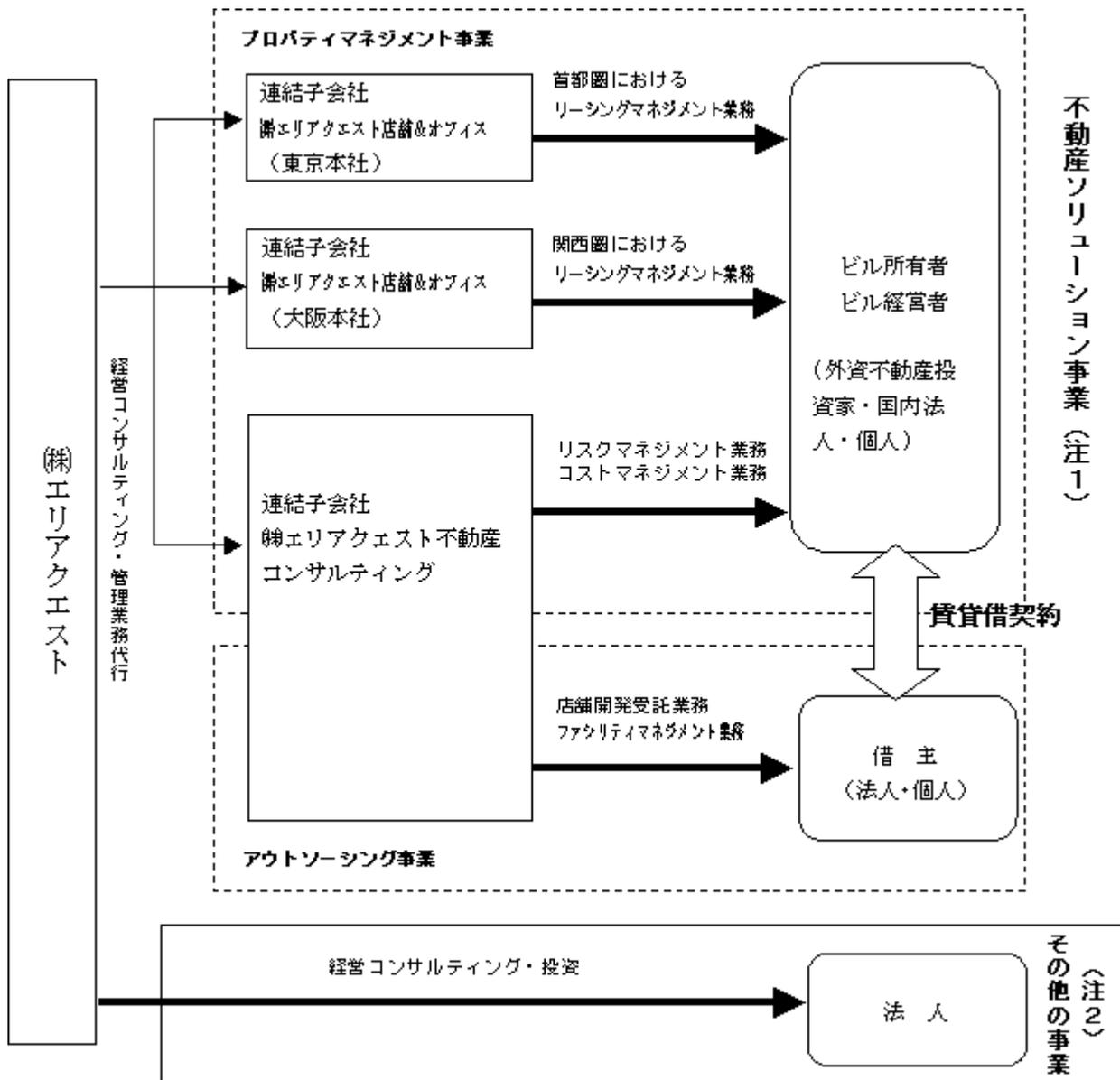
なお、アウトソーシング事業は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティングが行っております。

- (1) ファシリティマネジメントとは、企業が事業活動を展開するために、自ら使用する施設(建物・設備)および利用する人の環境(空間)を、経営的視点から総合的に企画・管理・活用する経営活動であります。

(2) その他の事業

当社グループは、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけでなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 不動産ソリューション事業...プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業...経営コンサルティング事業、投資事業

当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング (注)2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューシ ョン事業	100	経営コンサルティング、管理・採用 業務等受託 資金援助あり 役員の兼任2名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス (注)2	東京都新宿区	30,000	不動産ソリューシ ョン事業	100	経営コンサルティング、管理・採用 業務等受託 役員の兼務3名
株式会社エリアクエ スト店舗&オフィス	大阪府大阪市	30,000	不動産ソリューシ ョン事業	100	経営コンサルティング、管理・採用 業務等受託 役員の兼任3名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社エリアクエ スト不動産コンサル ティング 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	株式会社エリアクエ スト 店舗&オフィス (東京本社) 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
売上高(千円)	930,407	338,735
経常利益又は経常損失() (千円)	91,721	51,041
当期純利益又は当期純損失() (千円)	52,777	79,233
純資産額(千円)	187,280	45,006
総資産額(千円)	292,272	215,117

3. 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エリアクエストオフィスは、平成18年5月1日付で株式会社エリアクエスト店舗に吸収合併されております。なお、株式会社エリアクエストオフィスの主要な損益情報等は以下の通りです。

	株式会社エリアクエ スト オフィス 自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日
売上高(千円)	195,132
経常損失(千円)	47,012
当期純損失(千円)	83,726
純資産額(千円)	14,441
総資産額(千円)	74,438

4. 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社リアルバリューは、当連結会計年度において清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	101(0)
その他の事業	1(0)
全社(共通)	14(5)
合計	116(5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前期末に比し、41名減少しましたのは、事業再編に伴う株式会社リアルバリューの清算等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15(5)	28.4	1年5ヶ月	3,386,821

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の要因により不安定要因が残るものの、企業収益の改善や個人消費の増加が進み、穏やかな景気回復がうかがえる状況となりました。

不動産業界におきましては、企業収益の改善に伴い、大型ビルへの移転ニーズが高まり、首都圏における賃料改善が進んでまいりました。さらに、大型ビルの空室率が低下することにより、中小ビルの需給の改善も進んでまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

当社グループは、当連結会計年度において、グループ事業の再編を行い、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させてまいりました。グループ事業の再編に伴い、当社の子会社である株式会社エリアクエスト店舗と当社の子会社である株式会社エリアクエストオフィスは、平成18年5月1日付で合併し、社名を株式会社エリアクエスト店舗&オフィスに変更いたしました。また、当社の子会社である株式会社リアルバリューは平成18年6月26日付で清算いたしました。さらに、当連結会計年度においては、営業支援システムの開発の第一段階が概ね完了し、大阪支店の本格稼働等、今後の事業基盤を築いてまいりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、営業支援システムの本格稼働により営業効率の向上を図り一人当たり売上高を伸ばしてまいりました。前期において展開しておりました不動産売買取引売上220百万円がなくなる一方で実質的に伸びをみせてまいりました。その結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高1,500,468千円（前期比6.4%減）営業利益は374,682千円（33.8%増）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の一部を売却し、売上高79,691千円（前期比83.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,580,160千円（前期比24.4%減）、連結経常利益は18,187千円（前期比92.4%減）、連結当期純損失は139,244千円（前期は189,182千円の連結当期純利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、131,681千円減少（前年同期比24.8%減）し、当連結会計年度末残高は398,553千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、154,477千円（前連結会計年度は155,910千円の獲得）となりました。

これは、主に営業投資有価証券の増加101,783千円、法人税等の支払額256,102千円等の支出があったものの、減価償却費146,801千円、匿名組合出資金の減少額360,000千円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、188,406千円（前連結会計年度は157,757千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出34,559千円、無形固定資産の取得による支出33,514千円及び投資有価証券の取得による支出179,627千円等が、投資有価証券の売却による収入63,207千円等を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97,752千円（前連結会計年度は267千円の獲得）となりました。

これは、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入れによる収入100,000千円及び株式の発行による収入160,500千円等ありましたが、短期借入金の返済による支出432,000千円及び長期借入金の返済による支出174,240千円等があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載していません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載していません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第7期	
	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業計(千円)	1,500,468	93.6
プロパティマネジメント事業(千円)	951,165	86.8
アウトソーシング事業(千円)	549,302	108.2
その他の事業(千円)	79,691	16.3
合計(千円)	1,580,160	75.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

管理体制の強化及び固定費の抑制

投資が一巡した中、肥大化した固定費の抑制を図り、更なる管理体制の強化を図ってまいります。

不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大

営業プロセス件数の積み上げ、業績の向上を図ってまいります。

「A Q賃貸顧問」及び「サイバー店舗」会員の積み上げ、「定期ビルメンテナンス」のストック収入による収益の確保
ストック収入の前期比50%増を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な営業を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）を連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現

れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報について

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、955,321千円となり、前連結会計年度末と比較して、430,789千円減少しました。主な減少要因は、匿名組合出資金の売却360,000千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,203,800千円となり、前連結会計年度末と比較して、34,808千円減少しました。主な減少要因は、事務所解約に伴う敷金及び保証金減少19,480千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、274,115千円となり、前連結会計年度末と比較して、411,329千円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等の減少249,949千円及び短期借入金の減少132,000千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、148,982千円となり、前連結会計年度末と比較して、45,317千円減少しました。その要因は、長期借入金の減少58,300千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,736,024千円となり、前連結会計年度末の資本合計と比較して、8,951千円減少しました。その減少要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金192,111千円の減少が、ストックオプション行使による資本金の増加80,250千円、資本剰余金の増加80,250千円、その他有価証券評価差額金の増加22,661千円を上回ったためであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて465,598千円増加し、2,159,122千円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金につきましては短期借入金で、設備投資資金等については長期借入金により調達しております。売上債権の圧縮及び有価証券の売却等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、業務の効率化等を目的として、主にコンピュータ及び周辺機器への投資、ソフトウェア開発への投資等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は81,511千円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産のほか無形固定資産及び長期前払費用を含めております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(不動産ソリューション事業)

業務効率化を目的としたコンピュータ及び周辺機器ならびにソフトウェア投資を行いました。その結果、不動産ソリューション事業の設備投資額は78,245千円となりました。

(その他の事業)

業務効率化を目的としてコンピュータ及び周辺機器への投資を行いました。

その結果、その他の事業の設備投資額は1,633千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	建物附属設備及び情報通信機器等	156,279	90,087	246,366	15

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (名)
				器具及び備品 (千円)	
株式会社エリアクレスト不動産コンサルティング	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	687	67
株式会社エリアクレスト店舗&オフィス(東京本社)	本社 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業	情報通信機器等	1,114	25

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	864,800
計	864,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	225,000	225,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

(平成12年7月21日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,500	7,500
新株予約権の行使期間	平成12年7月1日から 平成19年7月31日まで	平成12年7月1日から 平成19年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 7,500 資本組入額 3,750	発行価格 7,500 資本組入額 3,750
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

(平成13年3月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920	920
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500	12,500
新株予約権の行使期間	平成13年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成20年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	193	193
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,860	3,860
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	40	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

既発行株式数 + 新規発行(処分)株式数

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。

その他権利行使の条件については、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月20日 (注)1	35,312	44,140		680,200		43,928
平成14年6月29日 (注)2	810	44,950	32,400	712,600	32,400	76,328
平成15年2月6日 (注)3	3,000	47,950	76,500	789,100	139,500	215,828
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注)4	1,950	49,900	46,750	835,850	47,217	263,046
平成15年8月22日 (注)5	49,900	99,800	-	835,850	-	263,046
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注)6	100	99,900	1,250	837,100	1,250	264,296
平成16年8月20日 (注)7	99,900	199,800	-	837,100	-	264,296
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注)8	16,500	216,300	73,750	910,850	74,430	338,726
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注)9	8,700	225,000	80,250	991,100	80,250	418,976

(注)1. 株式分割1:5

平成14年2月14日開催の取締役会の決議により、平成14年3月20日付をもって株式1株を5株に分割しております。

2. 有償第三者割当

発行価格 80,000円

資本組入額 40,000円

主な割当先 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合、みらいT-8号投資事業組合

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 72,000円

資本組入額 25,500円

払込金総額 216,000千円

4. 新株引受権の権利行使

5. 株式分割1:2

平成15年6月11日開催の取締役会の決議により、平成15年8月22日付をもって株式1株を2株に分割しております。

6. 新株引受権の権利行使

7. 平成16年6月9日開催の取締役会の決議により、平成16年8月20日付をもって株式1株を2株に分割しております。

8. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

9. 新株引受権及び新株予約権の権利行使

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	46	9	5	7,748	7,820	-
所有株式数(株)	-	519	360	26,784	1,100	74	196,163	225,000	-
所有株式数の割合(%)	-	0.23	0.16	11.91	0.49	0.03	87.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,830株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が73株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	80,740	35.89
株式会社ベルテクノ	愛知県一宮市開明字郷中45番地	20,850	9.27
小林 祐司	東京都世田谷区	4,997	2.22
鈴木 洋	愛知県尾西市	4,000	1.78
伊藤 真奈美	埼玉県新座市	3,400	1.51
株式会社オフィス設計	東京都港区六本木一丁目6-1	2,994	1.33
大山 実	三重県志摩市	1,758	0.78
岡田 英明	東京都世田谷区	1,200	0.53
(株)コンサルティングファーム	東京都千代田区麹町四丁目3番地3	1,150	0.51
陳 衍夫	東京都江戸川区	1,086	0.48
計	-	122,175	54.30

(注) 上記のほか、自己株式が4,830株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,830		
完全議決権株式(その他)	普通株式 220,170	220,097	
端株			
発行済株式総数	225,000		
総株主の議決権		220,097	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が73株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	4,830		4,830	2.15
計		4,830		4,830	2.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社及び当社子会社取締役・従業員もしくは顧問に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成12年7月21日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成13年3月20日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年9月28日株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社顧問 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,830	-	4,830	-

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり250円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は69.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、社内インフラの構築等へ有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	-	127,000 50,000	186,000 66,800	71,800	39,900
最低(円)	-	46,300 47,400	39,700 57,200	30,700	11,510

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年2月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	32,300	27,350	22,510	25,110	20,530	17,250
最低(円)	24,200	16,500	19,010	20,120	13,120	11,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	清原 雅人	昭和42年2月2日生	平成3年4月 野村證券(株)入社 平成10年4月 (株)エリアクエストオフィス 取締役就任 平成12年1月 当社設立代表取締役社長就任 (現任) 平成15年10月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)代表取締役就任 (現任) (株)エリアクエスト不動産コンサルティング代表取締役就任(現任) 平成17年4月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)代表取締役就任 (現任)	80,740
常務取締役	管理部長	伊藤 真奈美	昭和49年1月4日生	平成6年4月 大和土地建物(株)入社 平成8年8月 (株)アルコホームズ入社 平成10年9月 (株)エリアクエストオフィス入社 平成12年1月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役管理部長就任 (現任)	3,400
取締役	営業本部長	薄葉 直也	昭和53年5月4日生	平成11年9月 (株)エリアクエストオフィス入社 平成13年1月 当社入社 平成13年3月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)取締役就任(現任) 平成16年4月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 (株)エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)取締役就任(現任)	800
取締役	-	鈴木 洋	昭和19年7月19日生	昭和39年1月 (株)ベルテクノ入社 昭和39年1月 (株)ベルテクノ取締役就任 昭和44年3月 (株)ベルテクノ代表取締役社長就任 平成16年7月 (株)ベルテクノ代表取締役会長就任 (現任) 平成17年9月 当社取締役就任(現任)	4,000
取締役	-	西田 俊	昭和42年1月13日生	平成元年4月 野村證券(株)入社 平成8年1月 トランプス創業 平成8年9月 トランプスを法人化し、代表取締役 就任 平成12年1月 (株)トランプスコンサルティングに組 織変更代表取締役社長就任(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	富田 和夫	昭和5年11月19日生	昭和30年4月 ㈱RKB毎日放送入社国会担当記者 昭和40年4月 田中龍夫衆議院議員秘書 昭和42年6月 重宗雄三参議院議長秘書 昭和48年4月 ㈱ラジオ関東報道部長 平成11年6月 ㈱ネイチャーワールドチャンネル代表取締役就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	丸山 秀治	昭和9年2月3日生	昭和31年4月 三井物産㈱入社 昭和48年7月 アングロケミカルメタルズ会社取締役就任 昭和57年6月 ペルー三井物産㈱社長就任 平成2年6月 三井物産㈱取締役就任 平成5年6月 三井情報開発㈱代表取締役社長就任 平成10年6月 同社相談役就任 平成12年6月 同社顧問就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	平山 達大	昭和44年3月16日生	平成4年10月 ケービーエムジービートマーウィック ニューヨーク事務所入所 平成9年2月 ソフトバンク株式会社入社 関連事業室室長代行 平成10年7月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ入社 経営戦略室長 平成12年5月 株式会社プライスダウン・ドットコム 代表取締役 平成13年4月 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成17年4月 当社監査役就任(現任)	-
計					88,940

- (注) 1. 監査役富田和夫、丸山秀治及び平山達大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役鈴木洋及び西田俊は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その重点を株主利益向上に置き、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

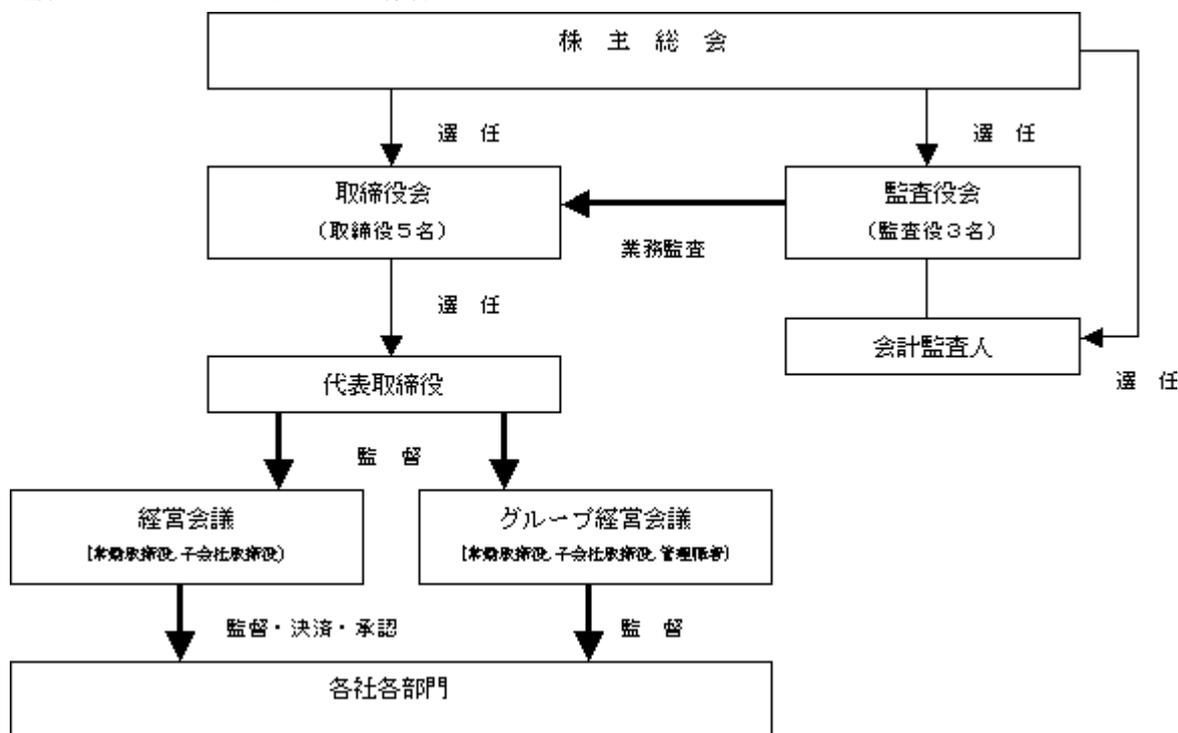
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。毎月開催される取締役会においては、重要事項の審議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が十分になされていると判断しております。また、監査役は取締役会に参加し、適宜意見を述べると共に経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めており、さらに、監査の方針、業務の分担等に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は5名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち3名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、当社及びグループ各社に対する業務の適切かつ健全な運営を確保することを目的に内部監査を実施しております。実施した事項のうち重要な事項については経営会議等に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門及びグループ各社への提言等を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監査するため、取締役会に常に出席し取締役の業務執行を監査しております。また、監査役及び会計監査人は、原則として決算報告会を開催し、監査結果の交換等を通じて相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についてみずほ監査法人（平成18年9月1日より、中央青山監査法人より名称変更）を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 和田芳幸、大橋一生
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 7名、会計士補 4名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役のうち鈴木洋氏は、当社株式を4,000株保有しております。また同氏は株式会社ベルテクノの代表取締役を務めており、同社は当社株式を20,850株保有しております。

上記以外の社外取締役及び社外監査役は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当期においてのクレーム発生等を重く受け止め、顧客相談室を新規に設置し、法令遵守の企業倫理の浸透、定着に努めてまいりました。また、リスクを統計的に分析することを通じてトラブルの発生を防止するリスク管理の運用を行っております。これにより、業務上発生するリスクの未然の防止と軽減に取り組んでまいります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する報酬	57,250千円（うち社外取締役 3,100千円）
監査役に対する報酬	7,800千円（うち社外監査役 7,800千円）

（注）報酬限度額	取締役	年額	100百万円
	監査役	年額	30百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずほ監査法人（平成18年9月1日より、中央青山監査法人より名称変更）に対する報酬額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第6期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第6期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び第6期事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び第7期事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人（平成18年9月1日付けで中央青山監査法人から名称変更）により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			530,235		398,553	
2. 売掛金			187,557		211,716	
3. 営業投資有価証券	3		70,957		242,740	
4. 匿名組合出資金			360,000		-	
5. 繰延税金資産			193,899		54,640	
6. その他			48,538		53,751	
貸倒引当金			5,076		6,079	
流動資産合計			1,386,111	52.8	955,321	44.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		216,029		220,710		
減価償却累計額		38,751	177,278	64,431	156,279	
(2) 器具及び備品		236,414		242,723		
減価償却累計額		111,435	124,979	150,835	91,888	
(3) 車両運搬具		25,899		31,445		
減価償却累計額		13,837	12,062	13,708	17,736	
(4) 土地			13,913		13,913	
有形固定資産合計			328,233	12.5	279,818	13.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			190,245		171,718	
(2) 連結調整勘定			109,072		-	
(3) のれん			-		67,118	
(4) その他			2,342		2,342	
無形固定資産合計			301,660	11.5	241,179	11.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		239,234		318,449	
(2) 敷金及び保証金			221,910		202,429	
(3) 長期前払費用			36,124		30,264	
(4) 繰延税金資産			5,409		-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(5)その他			106,037		131,659
投資その他の資産合計			608,715	23.2	682,803
固定資産合計			1,238,609	47.2	1,203,800
資産合計			2,624,720	100.0	2,159,122
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金			20,990		30,132
2.短期借入金			132,000		-
3.1年内返済予定長期借入金			163,240		147,300
4.未払金			88,684		86,157
5.未払法人税等			255,274		5,324
6.その他			25,255		5,200
流動負債合計			685,445	26.1	274,115
固定負債					
1.長期借入金			194,300		136,000
2.繰延税金負債			-		11,572
3.その他			-		1,410
固定負債合計			194,300	7.4	148,982
負債合計			879,745	33.5	423,097
(資本の部)					
資本金	1		910,850	34.7	-
資本剰余金			338,726	12.9	-
利益剰余金			671,951	25.6	-
その他有価証券評価差額金			1,331	0.0	-
自己株式	2		175,220	6.7	-
資本合計			1,744,975	66.5	-
負債及び資本合計			2,624,720	100.0	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	991,100	45.9
2. 資本剰余金		-	-	418,976	19.4
3. 利益剰余金		-	-	479,839	22.2
4. 自己株式		-	-	175,220	8.1
株主資本合計		-	-	1,714,695	79.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		-	-	21,329	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	21,329	1.0
純資産合計		-	-	1,736,024	80.4
負債純資産合計		-	-	2,159,122	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,091,200	100.0		1,580,160	100.0
売上原価			1,065,305	50.9		831,129	52.6
売上総利益			1,025,895	49.1		749,030	47.4
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		99,615			82,554		
2. 給与手当		56,007			53,331		
3. 法定福利費		22,434			20,107		
4. 求人費		31,342			23,064		
5. 減価償却費		129,915			145,804		
6. 地代家賃		53,701			68,872		
7. 広告宣伝費		19,241			22,385		
8. 通信費		31,935			32,955		
9. 旅費交通費		14,754			14,686		
10. 支払手数料		58,413			44,893		
11. 貸倒引当金繰入額		1,377			1,003		
12. 顧問料		24,267			23,558		
13. 業務委託費		29,264			36,740		
14. 連結調整勘定償却		45,554			-		
15. のれん償却額		-			41,953		
16. その他		167,824	785,648	37.6	118,930	730,843	46.3
営業利益			240,246	11.5		18,187	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		158			14		
2. 有価証券利息		-			500		
3. 受取配当金		234			2,575		
4. 賃貸料収入		-			2,279		
5. その他		6,818	7,210	0.3	3,860	9,229	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		9,338			7,743		
2. 自己株式買付手数料		1,608			-		
3. その他		-	10,947	0.5	831	8,575	0.5
経常利益			236,509	11.3		18,841	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		145,441			13,839		
2. 固定資産売却益		-	145,441	7.0	880	14,720	0.9
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		5,115			-		
2. 投資有価証券評価損		-			17,800		
3. 関係会社整理損		-			6,344		
4. 固定資産除却損	1	8,175			5,631		
5. 貸倒損失		16,556			-		
6. 事務所移転費用		5,282			-		
7. 和解金		2,773	37,902	1.8	-	29,776	1.9
税金等調整前当期純利益			344,047	16.5		3,785	0.2
法人税、住民税及び事業税		286,562			2,341		
法人税等調整額		131,696	154,865	7.4	140,687	143,029	9.0
当期純利益又は当期純損失()			189,182	9.1		139,244	8.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			264,296
資本剰余金増加高			
1. ストックオプション行使による新株の発行		74,430	74,430
資本剰余金期末残高			338,726
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			532,718
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		189,182	189,182
利益剰余金減少高			
1. 配当金		49,950	49,950
利益剰余金期末残高			671,951

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日 残高（千円）	910,850	338,726	671,951	175,220	1,746,306	1,331	1,744,975
連結会計年度中の 変動							
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
当期純損失			139,244		139,244		139,244
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						22,661	22,661
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	80,250	80,250	192,111	-	31,611	22,661	8,950
平成18年6月30日 残高（千円）	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		344,047	3,785
2. 減価償却費		131,551	146,801
3. 連結調整勘定償却額		45,554	-
4. のれん償却額		-	41,953
5. 貸倒引当金の増減額		1,756	1,003
6. 受取利息及び受取配当金		392	3,089
7. 支払利息		9,338	7,743
8. 固定資産売却益		-	880
9. 固定資産除却損		8,175	5,631
10. 投資有価証券売却損		5,115	-
11. 投資有価証券評価損		-	17,800
12. 投資有価証券売却益		145,441	13,839
13. 売上債権の増減額		182,237	24,159
14. 営業投資有価証券の増減額		22,323	101,783
15. 匿名組合出資金の増減額		360,000	360,000
16. 仕入債務の増加額		3,352	9,142
17. その他		1,504	32,519
小計		242,602	417,589
18. 利息及び配当金の受取額		4,356	514
19. 利息の支払額		9,338	7,523
20. 法人税等の支払額		81,708	256,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,910	154,477

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		20,023	-
2. 有形固定資産の売却による収入		803	2,761
3. 有形固定資産の取得による支出		174,597	34,559
4. 無形固定資産の取得による支出		125,909	33,514
5. 投資有価証券の取得による支出		301,413	179,627
6. 投資有価証券の売却による収入		558,771	63,207
7. ゴルフ会員権取得による支出		55,989	-
8. 貸付けによる支出		950	-
9. 貸付金の回収による収入		10,100	950
10. その他		88,597	7,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,757	188,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		300,000	300,000
2. 短期借入金の返済による支出		198,000	432,000
3. 長期借入れによる収入		150,000	100,000
4. 長期借入金の返済による支出		176,160	174,240
5. 株式の発行による収入		147,500	160,500
6. 自己株式の取得による支出		175,220	-
7. 配当金の支払額		47,851	52,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		267	97,752

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の減少額		1,578	131,681
現金及び現金同等物の期首残高		531,814	530,235
現金及び現金同等物の期末残高	1	530,235	398,553

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリュー、㈱エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。なお、㈱エリアクエスト不動産コンサルティングは㈱エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、㈱リアルバリュー及び㈱エリアクエスト店舗&オフィスにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び㈱エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）の3社であります。なお、当連結会計年度において、㈱エリアクエスト店舗と㈱エリアクエストオフィスが合併し、㈱エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）となりました。また、当連結会計年度において、㈱リアルバリューを清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用対象となる関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>営業投資有価証券の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>営業投資有価証券の会計処理</p> <p>営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>匿名組合出資金の会計処理</p> <p>匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。</p> <p>匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>匿名組合出資金の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,736,024千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式216,300株であります。	1
2 当社の保有する自己株式の数は、普通株式4,830株であります。	2
3	3 当社が保有する有価証券について、当連結会計年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)										
1. 固定資産除却損の内訳	1. 固定資産除却損の内訳										
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,981千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>193千円</td> </tr> </table>	建物	7,981千円	器具及び備品	193千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>569千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>473千円</td> </tr> </table>	建物	4,588千円	器具及び備品	569千円	ソフトウェア	473千円
建物	7,981千円										
器具及び備品	193千円										
建物	4,588千円										
器具及び備品	569千円										
ソフトウェア	473千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,300	8,700	-	225,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,867	250.00	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="156 421 699 734"><thead><tr><th></th><th style="text-align: right;">器具及び備品</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,608千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,204千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr></tbody></table> <p>未経過リース料残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="156 622 699 734"><tbody><tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">473千円</td></tr></tbody></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" data-bbox="156 792 699 904"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">619千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr></tbody></table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		器具及び備品	取得価額相当額	3,608千円	減価償却累計額相当額	3,204千円	期末残高相当額	403千円	1年内	468千円	1年超	5千円	合計	473千円	支払リース料	619千円	減価償却費相当額	515千円	支払利息相当額	42千円	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>
	器具及び備品																				
取得価額相当額	3,608千円																				
減価償却累計額相当額	3,204千円																				
期末残高相当額	403千円																				
1年内	468千円																				
1年超	5千円																				
合計	473千円																				
支払リース料	619千円																				
減価償却費相当額	515千円																				
支払利息相当額	42千円																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,080	9,140	4,059
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,080	9,140	4,059
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,719	79,458	7,261
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	86,719	79,458	7,261
合計	91,799	88,598	3,201

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,034,384	558,268	5,115

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成18年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	95,485	141,071	45,585
債券	-	-	-
その他	30,000	30,207	207
小計	125,485	171,278	45,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	71,573	44,080	27,493
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	71,573	44,080	27,493
合計	197,059	215,358	18,298

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
123,596	64,228	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	300,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	10,000	-	-
合計	-	10,000	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。

なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため開示の対象はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年6月30日現在)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 12,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成14年6月28日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成14年7月1日～平成18年6月30日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,600	1,400	9,100	5,340	800
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	800	480	7,400	20	-
失効	-	-	1,700	1,460	-
未行使残	800	920	-	3,860	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	20,000	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	15,250	17,000	26,100	26,810	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 21,616千円	未払事業税 854千円
繰越欠損金 154,632千円	繰越欠損金 165,483千円
営業権償却額 4,949千円	営業投資有価証券評価損 732千円
営業投資有価証券評価損 6,318千円	投資有価証券評価損 2,306千円
投資有価証券評価損 2,753千円	その他 10,143千円
その他 11,805千円	繰延税金資産小計 179,521千円
繰延税金資産小計 202,074千円	評価性引当額 121,814千円
評価性引当額 2,765千円	繰延税金資産合計 57,707千円
繰延税金資産合計 199,308千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 14,639千円
	繰延税金資産の純額 43,067千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 116.4%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 64.5%
連結調整勘定当期償却額 5.4%	のれん当期償却額 451.1%
法人税額の特別控除額 5.1%	評価性引当額の増加額 3,097.8%
その他 1.0%	その他 8.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 45.0%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 3,778.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,212,624	502,202	1,714,827	909,893	2,624,720
減価償却費	110,094	10,022	120,117	11,434	131,551
資本的支出	297,664	19,672	317,337	19,672	337,010

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は909,893千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
営業費用	1,125,786	47,953	1,173,739	388,234	1,561,973
営業利益	374,682	31,738	406,421	(388,234)	18,187
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,161,950	307,677	1,469,627	689,495	2,159,122
減価償却費	128,006	9,397	137,403	9,397	146,801
資本的支出	78,245	1,633	79,878	1,633	81,511

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は388,234千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は689,495千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)							
1株当たり純資産額	8,251円64銭	7,884円93銭							
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	907円17銭	643円71銭							
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	871円17銭	- 円 - 銭							
	<p>当社は、平成16年8月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の1 株当たりの情報については、それぞ れ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たりの純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8,605円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの当期純利益額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,339円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,271円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たりの純資産額	8,605円56銭	1株当たりの当期純利益額	1,339円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額	1,271円99銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失 が計上されているため記載しており ません。</p>
前連結会計年度									
1株当たりの純資産額									
8,605円56銭									
1株当たりの当期純利益額									
1,339円86銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額									
1,271円99銭									

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	189,182	139,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	189,182	139,244
期中平均株式数(千株)	208	216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	2
(うち新株予約権(千株))	8	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	平成15年9月28日株主総会決議ス トックオプション(新株予約権) 普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株4. 取得価額の総額 100,000千円(上限)5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	163,240	147,300	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	194,300	136,000	1.68	平成18年～平成22年
その他の有利子負債				
合計	489,540	283,300		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,000	53,000	20,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			363,704		180,870
2.売掛金	1		43,077		10,230
3.営業投資有価証券	4		70,957		242,740
4.匿名組合出資金			360,000		-
5.前渡金			-		2,299
6.前払費用			30,402		25,263
7.繰延税金資産			28,303		2,963
8.未収入金	1		226,907		341,105
9.その他			1,234		513
流動資産合計			1,124,586	42.8	805,986
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		216,029		220,710	
減価償却累計額		38,751	177,278	64,431	156,279
(2)器具及び備品		221,691		228,000	
減価償却累計額		99,268	122,422	137,912	90,087
(3)車両運搬具		25,210		30,755	
減価償却累計額		13,182	12,027	13,053	17,702
(4)土地			13,913		13,913
有形固定資産合計			325,642	12.4	277,982
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			187,678		171,283
(2)電話加入権			1,129		1,129
無形固定資産合計			188,808	7.1	172,412
					7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		239,234		318,449	
(2) 関係会社株式		430,500		480,500	
(3) 長期貸付金		-		9,900	
(4) 会員権		55,989		55,989	
(5) 差入保証金		208,704		190,123	
(6) 保険積立金		49,413		64,174	
(7) 長期前払費用		3,037		9,256	
(8) 繰延税金資産		4,962		-	
(9) その他		-		1,095	
投資その他の資産合計		991,842	37.7	1,129,490	47.3
固定資産合計		1,506,292	57.2	1,579,885	66.2
資産合計		2,630,879	100.0	2,385,871	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		132,000		-	
2. 1年内返済予定長期借入金		163,240		147,300	
3. 未払金		76,901		69,050	
4. 未払法人税等		254,000		3,590	
5. 預り金		4,642		3,117	
6. その他		147		147	
流動負債合計		630,931	24.0	223,206	9.4
固定負債					
1. 長期借入金		194,300		136,000	
2. 繰延税金負債		-		11,572	
3. その他		-		1,410	
固定負債合計		194,300	7.4	148,982	6.2
負債合計		825,231	31.4	372,188	15.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	910,850	34.6	-	-
資本剰余金					
資本準備金		338,726		-	
資本剰余金合計		338,726	12.9	-	-
利益剰余金					
当期末処分利益		732,623		-	
利益剰余金合計		732,623	27.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,331	0.1	-	-
自己株式	3	175,220	6.7	-	-
資本合計		1,805,647	68.6	-	-
負債及び資本合計		2,630,879	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	991,100	41.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		418,976	
資本剰余金合計		-	-	418,976	17.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		757,497	
利益剰余金合計		-	-	757,497	31.7
4. 自己株式		-	-	175,220	7.3
株主資本合計		-	-	1,992,353	83.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		-	-	21,329	0.9
評価・換算差額等合計		-	-	21,329	0.9
純資産合計		-	-	2,013,682	84.4
負債純資産合計		-	-	2,385,871	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,284,841	100.0	703,991	100.0	
売上原価			77,547	6.0	12,717	1.8	
売上総利益			1,207,293	94.0	691,274	98.2	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		69,300			65,050		
2. 給与手当		47,619			40,359		
3. 法定福利費		16,865			15,536		
4. 求人費		27,858			23,064		
5. 減価償却費		118,361			129,513		
6. 地代家賃		37,037			51,677		
7. 通信費		16,856			18,122		
8. 旅費交通費		12,072			11,863		
9. 顧問料		23,829			23,558		
10. 支払手数料		52,864			39,526		
11. 業務委託費		15,429			17,905		
12. その他		109,242	547,339	42.6	94,867	531,045	75.4
営業利益			659,953	51.4		160,229	22.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	656			4		
2. 有価証券利息		-			500		
3. 受取配当金		234			2,575		
4. 賃貸料収入		-			2,279		
5. その他		1,668	2,558	0.2	3,098	8,456	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		9,338			7,743		
2. 自己株式買付手数料		1,608	10,947	0.9	-	7,743	1.1
経常利益			651,565	50.7		160,942	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		145,441		13,839			
2. 固定資産売却益		-		880			
3. 貸倒引当金戻入益		146	145,587	11.3	-	14,720	2.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	8,175		5,158			
2. 投資有価証券売却損		5,115		-			
3. 投資有価証券評価損		-		17,800			
4. 関係会社整理損		-	13,291	1.0	47,692	70,650	10.0
税引前当期純利益			783,861	61.0		105,011	14.9
法人税、住民税及び事業税		285,460		950			
法人税等調整額		24,818	260,642	20.3	26,321	27,271	3.9
当期純利益			523,218	40.7		77,740	11.0
前期繰越利益			209,405	16.3		-	
当期未処分利益			732,623	57.0		-	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
営業投資有価証券原価		77,547	100.0	12,717	100.0
売上原価		77,547	100.0	12,717	100.0

【利益処分計算書】

		第6期 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			732,623
利益処分額			
配当金		52,867	52,867
次期繰越利益			679,756

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金				
平成17年6月30日 残高(千円)	910,850	338,726	732,623	175,220	1,806,979	1,331	1,805,647
事業年度中の変動額							
当期純利益			77,740		77,740		77,740
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)						22,661	22,661
事業年度中の変動額 合計(千円)	80,250	80,250	24,873	-	185,373	22,661	208,034
平成18年6月30日 残高(千円)	991,100	418,976	757,497	175,220	1,992,353	21,329	2,013,682

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「5(2)匿名組合出資金の会計処理」に記載してあります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p>	
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理方法 営業目的による投資により、一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,013,682千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,077千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">224,312千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">864,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,300株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数 普通株式 4,830株</p> <p>4.</p>	売掛金	43,077千円	未収入金	224,312千円	授権株式数	普通株式	864,800株	発行済株式総数	普通株式	216,300株	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,230千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">317,806千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 有価証券の保有目的の変更 当社が保有する有価証券について当事業年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。</p>	売掛金	10,230千円	未収入金	317,806千円
売掛金	43,077千円														
未収入金	224,312千円														
授権株式数	普通株式	864,800株													
発行済株式総数	普通株式	216,300株													
売掛金	10,230千円														
未収入金	317,806千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 796,990千円 受取利息 501千円	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 624,300千円
2. 固定資産除却損の内訳 建物 7,981千円 器具及び備品 193千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	4,830	-	-	4,830
合計	4,830	-	-	4,830

[次へ](#)

(リース取引関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成18年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 6月30日)	当事業年度 (平成18年 6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 21,567千円	未払事業税 855千円
営業投資有価証券評価損 6,318千円	営業投資有価証券評価損 733千円
投資有価証券評価損 2,306千円	投資有価証券評価損 2,306千円
その他 3,074千円	その他 2,136千円
繰延税金資産合計 33,265千円	繰延税金資産合計 6,030千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 14,639千円
	繰延税金負債の純額 8,609千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%
住民税均等割 0.1%	住民税均等割 0.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目 6.1%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 19.2%
法人税額の特別控除額 2.2%	その他 0.3%
その他 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.3%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1株当たり純資産額	8,538円55銭	9,146円04銭				
1株当たり当期純利益	2,508円96銭	359円39銭				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,409円39銭	354円46銭				
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額 939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度	1株当たり純資産額 7,237円38銭	1株当たり当期純利益額 939円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭
前事業年度						
1株当たり純資産額 7,237円38銭						
1株当たり当期純利益額 939円04銭						
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 885円78銭						

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	523,218	77,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	523,218	77,740
期中平均株式数(千株)	208	216
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	2
(うち新株予約権(千株))	8	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション(新株予約 権)普通株式 0(千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株4. 取得価額の総額 100,000千円(上限)5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ミネルバ・グループ(株)	750	70,000
		スリフトリンクドットコム(株)	910	60,500
		プログレッシブ・システムズ(株)	300	30,000
		(株)スロー・グループ	150	30,000
		(株)デスティナジャパン	4	11,600
		(株)G-ONE	50	10,000
		(株)ABCホーム	100	10,000
		その他(8銘柄)	-	20,640
		小計	-	242,740
投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ベルテクノ	171,000	123,291
		(株)コンサルティングファーム	300	37,500
		スタッツT1	-	30,207
		(株)エスグラントコーポレーション	50	14,250
		ジェイ・エスコムホールディングス(株)	155,000	12,400
		(株)光通信	2,000	12,360
		(株)菱和ライフクリエイト	20,000	11,600
		グローバル・ファイナンシャル・サポート(株)	200	10,000
		アイデザイン(株)	198	9,900
		ジャパンベストレスキューシステム(株)	10	5,040
		(株)ジェイエムネット	10	2,830
		KOBE証券(株)	10	2,680
		その他(2銘柄)	126	700
小計	-	272,758		
合計		-	515,498	

【債券】

投資 有価 証券	その他 有価証 券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		アイデザイン株 第1回社債	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【その他】

投資 有価 証券	その他 有価証 券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		出資証券（3銘柄）	-	35,691
		小計	-	35,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	216,029	11,687	7,006	220,710	64,431	28,097	156,279
器具及び備品	221,691	9,495	3,186	228,000	137,912	41,261	90,087
車両運搬具	25,210	13,375	7,830	30,755	13,053	5,819	17,702
土地	13,913	-	-	13,913	-	-	13,913
有形固定資産計	476,844	34,559	18,023	493,380	215,398	75,179	277,982
無形固定資産							
ソフトウェア	260,178	33,514	-	293,693	122,410	49,909	171,283
電話加入権	1,129	-	-	1,129	-	-	1,129
無形固定資産計	261,308	33,514	-	294,822	122,410	49,909	172,412
長期前払費用	4,762	10,643	-	15,406	6,149	4,425	9,256
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	本社内装費	11,687千円
器具及び備品	営業支援システムハードウェア	8,118千円
車両運搬具	営業用車両	13,375千円
ソフトウェア	営業支援システム	33,514千円
長期前払費用	法人データ	9,443千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	180,747
別段預金	114
計	180,870
合計	180,870

ロ. 売掛金

相手先	金額 (千円)
㈱エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	10,230
合計	10,230

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
43,077	652,995	685,842	10,230	98.5	14.9

ハ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
㈱エリアクエスト店舗&オフィス (東京本社)	236,665
㈱エリアクエスト不動産コンサルティング	52,336
㈱エリアクエスト店舗&オフィス (大阪本社)	28,804
その他	23,298
合計	341,105

二．関係会社株式

相手先	金額（千円）
㈱エリアクエスト不動産コンサルティング	227,500
㈱エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）	223,000
㈱エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）	30,000
合計	480,500

ホ．差入保証金

相手先	金額（千円）
三井不動産㈱	175,328
その他	14,795
合計	190,123

b．負債の部

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱みずほ銀行	231,800（ 95,800）
㈱東京三菱銀行	51,500（ 51,500）
合計	283,300（ 147,300）

（注） 「金額」の欄の（ ）内は、1年以内に返済予定の長期借入金を内数で表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 平成18年9月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載URL <http://www.area-quest.com>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第7期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月26日

株式会社 エリアクエスト
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

株式会社エリアクエスト
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月26日

株式会社 エリアクエスト
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 一 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エリアクエストの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。